

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

1. エネルギーは社会発展の原動力

18世紀に始まったイギリスの産業革命は、生産手段のみならず、経済、社会構造の大変革をもたらしました。同時に、多様な科学技術の発展がもたらされ、私たちの生活は豊かになり、世界は急速に変化してきました。この変化の原動力は、大量のエネルギーの供給と消費でした。このエネルギーは主として、石炭、石油、天然ガスなど地下に埋蔵されている化石燃料と言われる資源でした。

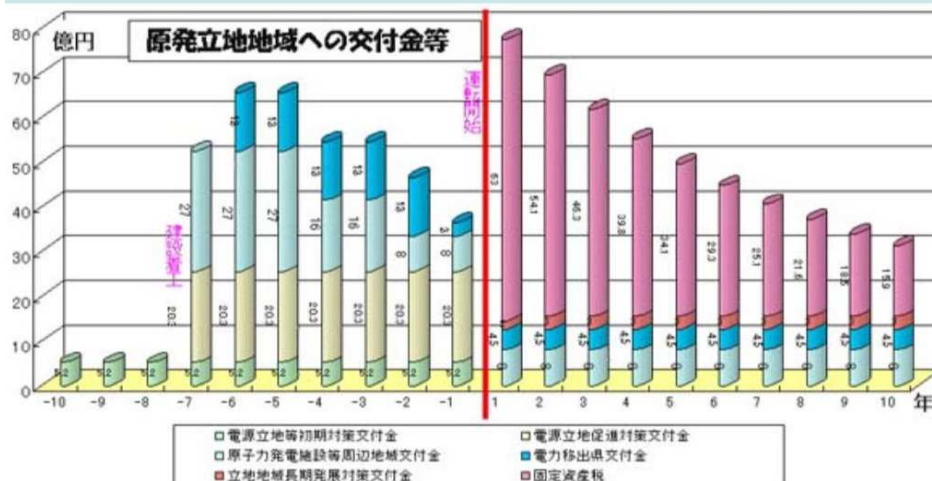
しかしこれらの化石燃料は燃やすことによって大量の二酸化炭素（CO₂）が生じます。これは地上のほとんど全ての生命活動によっても発生するものですが、同時に、植物は光合成によって空中のCO₂を炭水化物に合成するとともに酸素（O₂）を放出することにより、地球上の生命活動に不可欠なO₂の供給や生態環境のバランスを保ってきました。そして同時に、このような社会、経済の変革は生産と消費の増加、人口の増加などに伴うエネルギーの更なる大量消費をもたらし、これまで、自然の回復力により保たれてきた環境バランスが崩れ、気候変動をもたらすほどになってきたのです。火力発電所は大量の温室効果ガスを排出するため、発電時にCO₂を排出しない原発が気候温暖化対策に有効とされ、また安定したエネルギー源として採用される傾向にありました。しかし、2011年3月11日の東電福島第1原発の過酷事故の発生は世界に衝撃を与えました。原子力発電所はメリットだけでなく途方もない大きなリスクを有するものであると気づいたのです。チェルノブイリや福島第1原発のように、一旦事故が発生すると、その被害は途方もなく大きく、ほぼ回復は不可能であり、放射能汚染や被曝の防止には途方もない時間やコストが必要になることを知ったのです。そして今、多くの国がこれまでのエネルギー政策を見直し、自然エネルギーの利用へとシフトしつつあるのです。（第4号をご参照下さい）

2.再生可能エネルギーへのシフト

原発を建設する立地自治体には、電源3法^{*1}に基づく交付金が支給されます。この交付金は地方自治体の経済活性化を目的として、また原発建設の見返りとして支給されてきました。過疎と高齢化に悩む自治体経済にとって原子力施設の誘致は願ってもない財源となったのです。しかし今、その交付金がどのように地域経済を潤してきたのかを分析した結果、むしろ、かえって疲弊させてきたという事が分かってきました（崩れた原発「経済神話」：新潟日報社原発問題特別取材班著）。世界最大級の新潟県の柏崎刈羽原発の建設によって柏崎市が得た多額の交付金は、自治体経済の活性化にほとんど寄与しなかつただけでなく、人口減少が止まらないために交付金によって造られた施設の運営、維持管理費、固定資産税が支払えずかえって赤字経済に陥っているというのです。自治体経済の困窮対策としての交付金の需給は、結果として、更なる交付金の需給を求めるものとなり、途中で止めることが出来ないものとなるのです。そのため、更なる原発や原子力施設の増設を望む自治体も少なくありません。脱原発を進めるためにはこのような状況を理解する必要もあります。そしてその為に有力な対策の一つが、再生可能エネルギーの活用です。

再生可能エネルギーとは、太陽光、風力、水力、地熱、などのほかバイオマス^{*2}も含まれます。第4号でご紹介した太陽光、風力などは自然エネルギーと言われています。使用する以上に補給能力があるため、枯渇する心配がなく、燃烧エネルギーによる発電のように大気汚染とか温排水の様な生態環境へのインパクトがないクリーンなエネルギーです。今、世界の多くの国がこの再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策への転換を図っています。技術的には十分可能ですが、今後、日本がエネルギー政策を転換してゆくためには、色々の整備や見直しが必要です。

◎建設費用は約4500億円。建設期間7年間、という前提
 ◎運転開始10年前から、10年間で391億円。
 ◎運転開始後10年間で固定資産税も入れて計502億円。グラフ参照



* 1 電源3法

- ① 電源開発促進税法
- ② 特別会計に関する法律
- ③ 発電用施設周辺地域整備法

* 2 バイオマス

動植物から生まれる生物資源。木質資源、下水汚泥、家畜糞尿、食物残渣などの有機性資源。

左図は、135万kw級原発の着工から運転開始後に支給される交付金。